

第71期

事業報告書

(自 平成19年10月1日)
(至 平成20年9月30日)

Nimblox

助川電気工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに当社第71期(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)の
企業集団の現況ならびに会社の状況等につきまして、以下のとおりご
報告申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長 百目鬼 孝 一

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・レアメタルを中心とした原材料価格の高止まり、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な景気悪化、金融市場の混乱および急激な円高等の影響により、好調であった企業部門の業績の悪化、最終消費材の値上がりによる個人消費の低迷など、減速感が強まるなかで推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組むとともに、社内の生産体制の最適化により、原価低減、不採算案件およびクレーム発生の未然防止を行い、利益率の向上に努めてまいりました。

この結果、売上高につきましては、産業システム関連事業が減少したものの、エネルギー関連事業が順調に推移しましたことにより、前期に比し6千8百万円増の48億2千7百万円(前期比1.4%増)となりました。しかしながら、利益面につきましては、簡便法を採用しております退職給付会計において、世界的な株式市場の低迷、為替相場の変動等の影響により年金資産の時価評価額が減少したため、退職給付費用が、前期に比し製造原価および販売費及び一般管理費で、それぞれ1億2千2百万円および5千1百万円増加いたしました。このため、社内の生産体制の最適化等による利益率の向上は一定の効果をあげましたが、営業利益は、前期に比し3千2百万円減の1億5千万円(前期比17.8%減)、経常利益は、前期に比し6千1百万円減の1億3千7百万円(前期比31.0%減)と減益となりました。また当期純利益に

つきましても、税金費用は減少したものの、前期に比し2百万円減の1億2千9百万円（前期比1.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

（エネルギー関連事業）

エネルギー関連事業におきましては、地球温暖化対策等の観点から、世界的にエネルギー源として原子力発電所建設の気運がようやく高まってきたなかで、個々の引き合いに対して当社グループの技術・ノウハウを生かしてスピーディーに対応し、受注の確保に努めてまいりました。その結果、主力である原子力関連分野におきまして、軽水炉関係は、耐震設計見直し等の影響による原子力発電所の稼働停止等の影響により、依然として低調に推移いたしました。高速増殖炉関係は、受注・売上とも順調に推移いたしまして、売上高は25億9千3百万円（前期比33.1%増）となりました。

（産業システム関連事業）

産業システム関連事業におきましては、液晶製造装置用の加熱装置は順調に伸長いたしました。半導体製造装置用の特殊加熱機および温度センサー等が低調に推移し、前期に比しほぼ半減いたしました結果、産業システム関連事業全体では、売上高は19億9千1百万円（前期比22.2%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、エレベータドア用装飾板および食関連事業ともにやや軟調に推移したため、売上高は2億4千2百万円（前期比2.6%減）となりました。

事業区別の売上高および受注高

事業の区分	売上高	受注高
エネルギー関連事業	2,593,262千円	2,649,348千円
産業システム関連事業	1,991,973千円	2,365,905千円
小計	4,585,235千円	5,015,253千円
その他の事業	242,552千円	72,444千円
合計	4,827,787千円	5,087,698千円

(2) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した連鎖的な世界的株安および金融不安等の影響による企業収益の更なる悪化、景気後退が懸念され、景気の先行きは、ますます不透明感が強まるなかで推移するものと思われまます。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、前期に引き続き、最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組んでまいりますとともに、各種予算の綿密な管理を行うことにより社内の生産体制の最適化を図り、原価低減、不採算案件およびクレーム発生の未然防止を行い、利益率の向上に努めてまいります。

エネルギー関連事業につきましては、高速増殖炉関連製品等の受注残高が多く、また引合件数も多いため、当社グループが長年培ってきたシステムエンジニアリングに関するノウハウ等を基に、引き続き受注促進を図ってまいります。

産業システム関連事業につきましては、半導体製造装置向け製品の受注環境が依然として厳しいなか、液晶製造装置向け製品の需要動向も民間企業の設備投資抑制の影響が懸念されるなど不透明感が強く、受注・売上高の急激な変動が予想されるため、特に、生産システム等の運用徹底と精度向上等を図り、生産効率の維持向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、産業システム関連事業の製造設備を中心に1億2千7百万円の設備投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資資金および運転資金は、自己資金および借入金によって充たいたしました。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分 の状況

該当事項はありません。

(8) 財産および損益の状況

区分	期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期
	期間	平成16年10月～ 平成17年 9月	平成17年10月～ 平成18年 9月	平成18年10月～ 平成19年 9月	平成19年10月～ 平成20年 9月
売上高		4,684,787千円	4,313,970千円	4,759,000千円	4,827,787千円
経常利益		472,789千円	353,704千円	199,811千円	137,970千円
当期純利益		69,717千円	158,819千円	132,110千円	129,714千円
1株当たり当期純利益		10円41銭	23円74銭	19円77銭	19円43銭
総資産		6,061,916千円	6,145,679千円	6,384,620千円	6,467,011千円

(9) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 子会社の状況

子会社

会社名 (所在地)	資本金	議決権比率	主要な事業内容
助川計測株式会社 (茨城県日立市)	10,000千円	100%	測温体、加熱機器用部品の製造

③ 企業結合の成果

上記の子会社1社が連結子会社であります。

当期の連結売上高は48億2千7百万円（前期比1.4%増）、連結当期純利益は1億2千9百万円（前期比1.8%減）であります。

また、平成14年10月末をもって営業活動を停止しておりました、コクブ機電協業組合につきましては、平成20年9月20日付で清算終了いたしました。

(10) 主要な事業内容

当社グループは、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

① エネルギー関連事業

主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されており、当社が製造販売しております。

② 産業システム関連事業

主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。当社が製造販売するほか、一般産業向け製品は、助川計測株式会社においても製造しております。

③ その他の事業

主要な製品は、エレベータドア用装飾板および健康補助食品であります。また、飲食店の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。

(11) 主要な営業所および工場

(当 社)

本社事務所	茨城県高萩市上手綱 3333-23
高萩工場	
滑川工場	茨城県日立市滑川本町 3-19-5
宮田工場	茨城県日立市東町 1-13-11
東京支店	東京都千代田区内神田 3-16-9 (松浦ビル)
大阪営業所	大阪府大阪市北区南森町 1-1-25 (八千代ビル南館)
広島営業所	広島県広島市東区光町 1-9-28 (第一寺岡ビル)
つくばオフィス	茨城県つくば市上横場 2157-1 (大成ビルつくば)

(子会社)

助川計測株式会社	茨城県日立市滑川本町 3-19-5
----------	-------------------

(12) 従業員の状況 (パートタイマーは除く)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
221名	10名減	44.2歳	19.8年

(13) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社常陽銀行	863,350千円
株式会社みずほ銀行	390,000千円

(14) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 16,800,000株
- ② 発行済株式総数 6,710,000株
- ③ 株主数 1,074名
- ④ 発行済株式総数(自己株式を除く)の10分の1以上の数の株式を有する大株主

株 主 名	持 株 数
株式会社ドウメキエンタープライズ	839,000株

- ⑤ その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

(2) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は、次のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

取締役は、定期的または必要に応じて随時開催する取締役会において、職務執行の状況を報告するとともに、相互にその職務執行を監督します。また、社外監査役を含む各監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、子会社を含む業務執行状況の調査等を通じて、取締役会の職務執行について監査します。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、稟議決裁書類等の取締役の職務執行に係る情報については、文書または電磁的媒体に記録し、文書管理規程等の社内規則に基づき、適切かつ確実に保存および管理します。また、取締役、監査役または内部監査部門がこれらの文書等の閲覧を要請した場合には、直ちに提出できる体制とします。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各担当部署において、必要な諸規程、教育訓練制度の整備を行い、リスク要因に関する管理を行います。

なお、組織横断的リスク状況の監視および全体的な対応は管理部が行うものとし、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎年策定される年度計画に基づき各取締役が目標達成のための活動を行います。また、経営目標が予定どおりに進捗しているか、その実績を月次単位で管理することにより、定期的に検証を行います。

日常の職務の執行に際しては、取締役の担当業務を明確化させるとともに、定期的に開催する常務会を通じ、情報共有を行い、迅速な意思決定と効率的な職務執行を実施します。

(5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

各種法令遵守の啓蒙・教育活動の継続的实施により、法令遵守への理解と意識を常に高めるよう努めます。

(6) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 子会社の取締役または監査役を兼務する取締役により、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査します。
- ② 当社の内部監査において、子会社におけるリスクマネジメント、業務の効率化と法令遵守が図られているか、検証を行います。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、早期に体制を整備し、必要な人員を配置します。また、監査役の職務を補助すべき使用人は、業務執行上の指揮命令系統には属さずに監査役の指揮命令に従うこととし、当該使用人の任命、異動、評価等に関しては、監査役会の事前の同意を得た上で決定するものとします。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 監査役が、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を詳細に把握するため、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、稟議決裁書類その他の業務執行に関する文書等をいつでも閲覧し、必要に応じて取締役および使用人にその職務執行の状況報告を求めることができる体制とします。
- ② 取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して、法定の事項に加えて、当社および子会社の経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事実、内部監査の実施状況ならびに監査の必要上において報告を求められた職務執行の状況について、速やかに報告する体制とします。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、代表取締役、会計監査人、内部監査部門ならびに子会社の監査役と定期的に意見交換の機会を持ち、監査上の意見および情報の交換を行うことにより監査の実効性を確保できる体制とします。

貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,487,043	流動負債	2,252,878
現金及び預金	370,318	支払手形	600,166
受取手形	168,615	買掛金	288,195
売掛金	1,859,476	短期借入金	940,000
製品	6,960	1年以内返済長期借入金	70,004
半製品	119,193	未払金	34,070
原材料	213,444	未払消費税等	21,061
仕掛品	537,421	未払費用	182,867
貯蔵品	8,966	前受金	1,205
前払費用	13,455	預り金	29,481
繰延税金資産	47,349	前受収益	710
未収入金	140,447	賞与引当金	82,116
その他の金	9,864	設備関係支払手形	2,999
貸倒引当金	△8,469	固定負債	511,202
固定資産	3,001,791	長期借入金	243,346
有形固定資産	2,054,029	退職給付引当金	258,790
建物	727,979	債務保証損失引当金	8,000
構築物	48,955	その他の	1,066
機械及び装置	262,971	負債合計	2,764,081
車両及び運搬具	2,036	(純資産の部)	
工具器具及び備品	43,959	株主資本	3,727,522
土地	896,062	資本金	921,100
建設仮勘定	72,063	資本剰余金	1,164,346
無形固定資産	33,291	資本準備金	1,164,236
借地権	27,682	その他資本剰余金	110
ソフトウェア	5,609	利益剰余金	1,667,561
投資その他の資産	914,470	利益準備金	138,000
投資有価証券	509,266	その他利益剰余金	1,529,561
関係会社株	10,000	別途積立金	1,300,000
出資金	90	繰越利益剰余金	229,561
長期貸付金	202,179	自己株式	△25,485
従業員長期貸付金	1,930	評価・換算差額等	△2,768
長期前払費用	15,895	その他有価証券評価差額金	△2,768
保険積立金	51,638	純資産合計	3,724,753
繰延税金資産	116,857	負債及び純資産合計	6,488,834
その他の	31,793		
貸倒引当金	△25,179		
資産合計	6,488,834		

損 益 計 算 書

(自 平成19年10月1日)
(至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,827,787
売 上 原 価		3,862,228
売 上 総 利 益		965,558
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		816,879
営 業 利 益		148,679
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,783	
有 価 証 券 利 息	2,570	
受 取 配 当 金	8,863	
有 価 証 券 売 却 益	803	
賃 貸 料	6,770	
そ の 他	6,039	31,831
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	30,857	
社 債 利 息	106	
為 替 差 損	5,090	
そ の 他	3,773	39,828
経 常 利 益		140,682
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7,100	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	2,000	9,100
特 別 損 失		
役 員 退 職 金	21,249	
固 定 資 産 除 却 損	12,565	33,814
税 引 前 当 期 純 利 益		115,967
法人税、住民税及び事業税		33,000
法人税等調整額		△40,436
当 期 純 利 益		123,404

株主資本等変動計算書

(自 平成19年10月1日)
(至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成 19 年 9 月 30 日 残 高	921,100	1,164,236	—	1,164,236
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—
自 己 株 式 の 処 分	—	—	110	110
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	110	110
平 成 20 年 9 月 30 日 残 高	921,100	1,164,236	110	1,164,346

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成 19 年 9 月 30 日 残 高	138,000	1,300,000	212,996	1,650,996	△20,832	3,715,499
事 業 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	—	—	△106,839	△106,839	—	△106,839
当 期 純 利 益	—	—	123,404	123,404	—	123,404
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	△5,222	△5,222
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	—	569	679
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—	—
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	16,565	16,565	△4,652	12,022
平 成 20 年 9 月 30 日 残 高	138,000	1,300,000	229,561	1,667,561	△25,485	3,727,522

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 9 月 30 日残高	69,705	69,705	3,785,205
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△106,839
当期純利益	—	—	123,404
自己株式の取得	—	—	△5,222
自己株式の処分	—	—	679
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△72,474	△72,474	△72,474
事業年度中の変動額合計	△72,474	△72,474	△60,451
平成 20 年 9 月 30 日残高	△2,768	△2,768	3,724,753

個別注記表

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品……………個別法に基づく原価法

半製品、原材料、貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社の償却の方法は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 4～11年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。

(8) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

貸借対照表等の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,429,612千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	109,808千円
関係会社に対する短期金銭債務	36,568千円
(3) 担保に供している資産	
建物	613,826千円
機械及び装置	31,624千円
土地	695,881千円
借地権	10,301千円
合計	1,351,633千円
上記に対応する債務	
短期借入金	940,000千円
1年以内返済長期借入金	70,004千円
長期借入金	243,346千円
合計	1,253,350千円
(4) 保証債務	
下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。	
三ツ輪工業株式会社	14,832千円

損益計算書の注記

関係会社との取引高

仕入高

179,644千円

営業取引以外の取引高

4,464千円

株主資本等変動計算書の注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式

36,586株

税効果会計の注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	103,516千円
賞与引当金	32,846千円
賞与未払社会保険料	4,040千円
土地	10,157千円
構築物	3,151千円
貸倒引当金	13,459千円
ゴルフ会員権評価損	6,882千円
一括償却資産	1,401千円
未払事業税	1,627千円
電話加入権	1,441千円
減損損失	37,805千円
在庫評価減	4,527千円
債務保証損失引当金	3,200千円
その他	941千円
繰延税金資産小計	224,998千円
評価性引当額	△62,637千円
その他有価証券評価差額金	1,845千円
繰延税金資産合計	164,206千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な

項目別の内訳

法定実効税率	40.0%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%
住民税均等割	6.9%
受取配当金益金不算入	△47.0%
税務修正	△7.0%
その他	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.4%

リースにより使用する固定資産の注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	20,602	10,258	10,343

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,993千円
1年超	6,350千円
合計	10,343千円

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	7,551千円
減価償却費相当額	7,551千円

関連当事者との取引の注記

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	關ドウメキ エンタープライズ	茨城県 日立市	100,000	損害保険 の代理店	直接 (12.5)	兼任 1人	なし	貸付金	—	長期 貸付金	177,000
								受取 利息	4,215	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

1株当たり情報の注記

(1) 1株当たり純資産額 558円15銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 18円48銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

・当期純利益金額	123,404千円
・普通株主に帰属しない金額	—千円
・普通株式に係る当期純利益金額	123,404千円
・普通株式の期中平均株式数	6,676,035株

重要な後発事象の注記

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,474,970	流動負債	2,228,185
現金及び預金	382,477	支払手形及び買掛金	864,037
受取手形及び売掛金	2,039,843	短期借入金	940,000
たな卸資産	955,531	1年以内返済長期借入金	70,004
その他	105,587	未払法人税等	124
貸倒引当金	△8,469	賞与引当金	82,116
固定資産	2,992,041	その他	271,903
有形固定資産	2,054,029	固定負債	511,202
建物及び構築物	776,935	長期借入金	243,346
機械装置及び運搬具	265,007	退職給付引当金	258,790
土地	896,062	債務保証損失引当金	8,000
建設仮勘定	72,063	その他	1,066
その他	43,959	負債合計	2,739,388
無形固定資産	33,291	(純資産の部)	
借地権	27,682	株主資本	3,730,391
ソフトウェア	5,609	資本金	921,100
投資その他の資産	904,720	資本剰余金	1,164,346
投資有価証券	509,266	利益剰余金	1,670,430
長期貸付金	204,109	自己株式	△25,485
繰延税金資産	117,106	評価・換算差額等	△2,768
その他	99,417	その他有価証券評価差額金	△2,768
貸倒引当金	△25,179	純資産合計	3,727,622
資産合計	6,467,011	負債及び純資産合計	6,467,011

連結損益計算書

(自 平成19年10月1日)
(至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,827,787
売 上 原 価		3,856,353
売 上 総 利 益		971,434
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		820,477
営 業 利 益		150,956
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9,685	
受 取 配 当 金	8,863	
有 価 証 券 売 却 益	803	
賃 貸 料	2,306	
そ の 他	6,039	27,698
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	30,964	
為 替 差 損	5,090	
そ の 他	4,630	40,684
経 常 利 益		137,970
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7,050	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	2,000	9,050
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	12,565	
役 員 退 職 金	21,249	33,814
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		113,205
法人税、住民税及び事業税		33,216
法人税等調整額		△49,726
当 期 純 利 益		129,714

連結株主資本等変動計算書

(自 平成19年10月1日)
(至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高	921,100	1,164,236	1,651,175	△20,832	3,715,679
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△106,839	—	△106,839
当期純利益	—	—	129,714	—	129,714
連結除外による剰余金減少額	—	—	△3,620	—	△3,620
自己株式の取得	—	—	—	△5,222	△5,222
自己株式の処分	—	110	—	569	679
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	110	19,254	△4,652	14,712
平成20年9月30日残高	921,100	1,164,346	1,670,430	△25,485	3,730,391

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高	69,705	69,705	3,785,384
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△106,839
当期純利益	—	—	129,714
連結除外による剰余金減少額	—	—	△3,620
自己株式の取得	—	—	△5,222
自己株式の処分	—	—	679
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△72,474	△72,474	△72,474
連結会計年度中の変動額合計	△72,474	△72,474	△57,761
平成20年9月30日残高	△2,768	△2,768	3,727,622

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

助川計測株式会社

前連結会計年度において連結子会社でありましたコクブ機電協業組合は、平成20年9月20日付にて清算結了いたしました。清算結了時までの損益計算書については連結しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

製品、仕掛品……………個別法に基づく原価法

半製品、原材料、貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 4～11年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。
 - 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。
- ④ 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- 消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。
- (5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
- 連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法によっております。

連結貸借対照表等の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,429,612千円
(2) 担保に供している資産	
建物	613,826千円
機械及び装置	31,624千円
土地	695,881千円
借地権	10,301千円
合計	1,351,633千円
上記に対応する債務	
短期借入金	940,000千円
1年以内返済長期借入金	70,004千円
長期借入金	243,346千円
合計	1,253,350千円
(3) 保証債務	
下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。	
三ツ輪工業株式会社	14,832千円

連結株主資本等変動計算書の注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 6,710,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	53,427	8	平成19年9月30日	平成19年12月20日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	53,411	8	平成20年3月31日	平成20年6月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,060	9	平成20年9月30日	平成20年12月19日

1株当たり情報の注記

(1) 1株当たり純資産額 558円58銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 19円43銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

- ・ 当期純利益金額 129,714千円
- ・ 普通株主に帰属しない金額 一千円
- ・ 普通株式に係る当期純利益金額 129,714千円
- ・ 普通株式の期中平均株式数 6,676,035株

重要な後発事象の注記

該当事項はありません。

会社の概要 (平成20年9月30日現在)

社名	助川電気工業株式会社 SUKEGAWA ELECTRIC CO., LTD
設立年月日	昭和24年(1949年)2月3日
資本金	9億2,110万円
本店所在地	茨城県日立市滑川本町三丁目19番5号 (本社事務所 茨城県高萩市上手綱3333-23)
ホームページ	http://www.sukegawadenki.co.jp/

役員 (平成20年12月18日現在)

代表取締役	取締役	取締役	取締役	百目鬼 孝一
専務	取締役	取締役	取締役	永盛 福治
取締役	取締役	取締役	取締役	佐藤 一雄
取締役	取締役	取締役	取締役	三浦 邦明
取締役	取締役	取締役	取締役	桜井 辰男
取締役	取締役	取締役	取締役	水庭 眞理
取締役	取締役	取締役	取締役	小滝 理邁
監査役	監査役	監査役	監査役	茂角 邁
監査役	監査役	監査役	監査役	中丸 伴能
監査役	監査役	監査役	監査役	金澤 純一
監査役	監査役	監査役	監査役	小野 修一郎

(注) 上記のうち、監査役 中丸伴能、金澤純一および小野修一郎は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度
定時株主総会

毎年10月1日から翌年9月30日まで
事業年度末日から3か月以内に開催いた
します。

基 準 日

- (1) 定時株主総会議決権 9月30日
- (2) 期末配当金 9月30日
- (3) 中間配当金 3月31日
- (4) その他必要がある場合は、あらかじめ
公告して定めた日とします。

単 元 株 式 数
公 告 方 法

1,000株
電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由に
よって電子公告を行うことができない場
合は、日本経済新聞に掲載します。

当社のホームページアドレス
<http://www.sukegawadenki.co.jp/>

株主名簿管理人

東京証券代行株式会社
東京都千代田区大手町二丁目6番2号
(日本ビル4階)

取次事務は、中央三井信託銀行株式会
社の本店および全国各支店で行って
おります。

〔郵便物送付先〕
〔連絡先〕

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目7番1号
東京証券代行株式会社 代行本部
(お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009

株券の電子化について

I. 株券の電子化について

平成21年1月5日から上場会社は株券電子化制度へ移行し、お手元の当社株券は無効となり、すべての株主様の権利は電子的に証券会社等の口座で管理されます。これに伴い、以下のとおり各種手続のお申出先が変更となりますので、ご注意ください。

1. 未支払配当金のお支払い

これまでどおり、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

2. 住所変更・単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等

お取引の証券会社等にお申し出ください。

なお、株券電子化制度への移行までに証券会社等を通じて証券保管振替機構に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、当社が上記東京証券代行株式会社口座（特別口座）を開設いたしますので、こちらがお申出先になります。ただし、お申し出を受付けることができるのは、口座開設予定日である平成21年1月26日からとなりますのでご了承ください。

II. 株券の電子化移行日前後の各種ご請求のお取扱いについて

平成21年1月5日の株券電子化制度への移行に伴い、以下の各種ご請求につきましては、次のとおりお取扱いさせていただきますのでご了承ください。

1. 単元未満株式の買取請求について

- (1) 平成20年12月25日から平成20年12月30日までのご請求分につきましては、買取代金のお支払いを平成21年1月26日とさせていただきます（買取価格はご請求日の価格となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます）。
- (2) 平成21年1月5日から平成21年1月25日までの間は、特別口座に記録された単元未満株式の買取請求の受付を停止させていただきます。ご希望の場合は平成21年1月26日以降、口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

2. 単元未満株式の買増請求について

- (1) 平成20年12月12日から平成20年12月30日までの間は、買増請求の受付を停止させていただきます（証券保管振替機構の取次は平成20年12月11日から停止されます）。
- (2) 平成21年1月5日以降、一般口座（株主様ご本人が証券会社に開設された口座）に記録された単元未満株式の買増請求が可能となりますので、ご希望の場合はお取引の証券会社にお申し出ください。
- (3) 平成21年1月5日から平成21年1月25日までの間は、特別口座に記録された単元未満株式についての買増請求の受付を停止させていただきます。ご希望の場合は平成21年1月26日以降、口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

3. 振替請求について

株券電子化移行後、特別口座に記録された株式を一般口座へ振替請求される場合には、平成21年1月26日以降、口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。なお、お手続きに際しましては、予め証券会社にご本人様の口座を開設してください。